

相模原市保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助 金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、保育所等における性被害防止対策を目的とした物品の購入等を支援するため、市内の児童福祉法(昭和22年法律第164号。以下「法」という。)第21条の5の3第1項に規定される指定障害児通所支援事業者、第24条の2第1項に規定される指定障害児入所施設及び第24条の26第1項第1号に規定される指定障害児相談支援事業者に対し、補助金を交付することについて、相模原市補助金等に係る予算の執行に関する規則(昭和45年相模原市規則第23号。以下「規則」という。)に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(事業目的)

第2条 本事業は、パーテーション、人感センサーライト、簡易扉、簡易更衣室等の設置によるこどものプライバシー保護や保護者からの確認依頼等に応えるためのカメラによる支援内容(保育の実践記録等)の記録などを行う設備等支援を通じ、性被害防止対策を行うことを目的とする。

(補助対象経費)

第3条 補助の対象は、施設において性被害防止対策に必要となる、別表に定める経費について、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの間に、対策事業に要した経費とする。

2 前項の規定にかかわらず、国、県及び市の他の補助金等が交付される事業に係る経費については、補助の対象としない。

(補助金の交付額)

第4条 補助額は、予算の範囲内において、別表に定める補助基準額及び補助率から算定される額と実支出額のうち、いずれか少ない方の額と、総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額とする。この場合において、算定された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

(申請の取下げ)

第5条 規則第7条第1項の市長の定める期日は、交付決定通知書を受理した日か

ら 10 日を経過した日までとする。

(交付の時期等)

第 6 条 補助金の交付は、補助事業等の完了後とする。ただし、市長が必要と認める場合、規則第 17 条ただし書の規定に基づき、補助事業等の完了前に概算払もできることとする。

(補助金の精算)

第 7 条 補助事業者は、前条の規定により概算払で交付を受けた補助金については、補助金の交付を受けた年度の末日までに補助事業に係る経費の執行の内訳を明らかにした精算書により市長に報告しなければならない。

2 補助事業者は、前項の規定により報告された執行額が交付決定した補助金の額に満たない場合には、その差額を市長の指示に従い返還しなければならない。

(実績報告)

第 8 条 規則第 14 条第 1 項の規定による実績報告の提出は、事業完了後速やかに行わなければならない。

2 規則第 14 条第 1 項第 3 号の規定によるその他市長が必要と認める書類は、補助金実績内訳書とする。

(消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の確定に伴う補助金の返還)

第 9 条 事業完了後に消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合は、速やかに、消費税仕入控除税額報告書(第 3 号様式)に必要な書類を添付し、市長へ提出しなければならない。
なお、事業実施者が全国的に事業を展開する組織の支部(又は一支社、一支所等)であって、自ら消費税及び地方消費税の申告を行わず、本部(又は本社、本所等)で消費税及び地方消費税の申告を行っている場合は、本部の課税売上割合等の申告に基づき報告を行うものとする。

2 市長は、前項の報告があった場合は、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除額の全部又は一部を市に納付させることができる。

(財産の処分の制限)

第 10 条 規則第 23 条ただし書の市長が定める期間は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和 30 年政令第 255 号)第 14 条第 1 項第 2 号の規定により、厚生労働大臣が別に定める期間とする。

2 規則第 23 条第 2 号及び第 3 号の市長が指定するものは、補助事業等により取

得し、又は効用の増加した価格が単価 3 0 万円以上の機械、器具及びその他の財産とする。

(委任)

第 1 1 条 この要綱の施行に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

別表(第 3 条、第 4 条関係)

| 補助事業 | 補助対象経費 | 補助基準額 | 補助率 |
|---------------|---|----------------------|-------|
| 性被害防止 対策事業 | 保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業を実施するために必要な需用費（燃料費、印刷製本費、光熱水費及び修繕量）、役務費（通信運搬費、手数料）、委託料、備品購入費 | 1 施設あたり 100,000 円 | 3 / 4 |